

仕様書

1. 業務名称

大阪府住宅供給公社電話交換機等設備更新業務

2. 目的

本業務は、現在、大阪府住宅供給公社（以下「公社」という。）にて運用中の電話交換機等が導入から長期間を経過していることから、電話通信環境の安定稼働のため、機器等の更新を行うものである。なお、機器等の更新にあたっては、テレワークや新しい働き方などの将来性や拡張性を考慮し、既存の「電話」から「コミュニケーションツール」への転換を図ることを目的とする。

3. 構成要件

(1) 既設電話交換機は取り替え、その他の機器及び配線は基本的に既設のものを使用することとし、本業務の目的を達成できる構成とすること。

(2) 公社の本社（以下「本社」という。）に電話交換機を設置し、他拠点ネットワーク網でリモート制御可能とする構成とすること。

また、拠点間ネットワーク網の通信遮断時にも各拠点が単独で運用可能なこと。

※拠点間ネットワーク網は既存音声ネットワーク網を利用するものとし、利用に際しての要件は別途協議するものとする。

(3) 現在、本社及び他拠点（以下「各拠点」という。）で利用している外線番号は、変更なく利用できること。

(4) 各拠点に新設する機器は、既設端末（デジタル多機能電話機、アナログ一般電話機及び留守電応答装置）に加えて、スマートフォンを内線として利用できる構成とすること。

※スマートフォンは、今般の機器等設備更新後に別途公社で調達するため、内線連携にかかる設定及び運用に関して支援すること。（費用は別途協議のうえ決定する。）また、スマートフォン内線は100台、同時通話最大50ch利用可能な構成とし、ライセンスの追加のみで利用台数を拡張可能とすること。

4. 設置場所（各拠点）

本社 大阪市中央区今橋2-3-21 藤浪ビル

北浜センター 大阪市中央区今橋2-3-21 藤浪ビル

千里センター 豊中市新千里東町1-1-5 大阪モノレール千里中央ビル

泉北センター 堺市南区茶山台1-2-1 泉ヶ丘センタービル

※北浜センターは本社に含む。

5. 既設機器の構成内訳

(1) 本社

機器名称	形式等	数量	備考
電話交換機	日立 (CX9000IP) (仕様実装) 3時間停電バッテリー (2台) 留守番電話機能 おまたせメッセージ機能	1式	機器更新
デジタル多機能電話機	日立 (HI24ETELSDA)	220台	既設利用

アナログ一般電話機	NTT(ローハートホン SIII)	25 台	既設利用
留守電応答装置	タカコム(AT-D39S)	7 台	既設利用
	タカコム (AT-1000)	1 台	

(2) 千里センター

機器名称	形式等	数量	備考
電話交換機	日立 (MX900IP) (仕様実装) 3 時間停電バッテリー (1 台)	1 式	機器更新
デジタル多機能電話機	日立 (HI24ETELSDA)	22 台	既設利用
デジタル多機能電話機 (ハンドルコードレス)	日立 (HI24FTELHCA)	10 台	既設利用
VOIP ゲートウェイ	NT4S (BRI)	1 台	
留守電応答装置	タカコム(AT-D39SII)	1 台	既設利用
通話録音装置	タカコム (VR-D175)	1 台	既設利用

(3) 泉北センター

機器名称	形式等	数量	備考
電話交換機	日立 (MX900IP) (仕様実装) 3 時間停電バッテリー (1 台)	1 式	機器更新
デジタル多機能電話機	日立 (HI24ETELSDA)	24 台	既設利用
デジタル多機能電話機 (ハンドルコードレス)	日立 (HI24FTELHCA)	6 台	既設利用
VOIP ゲートウェイ	NT4S (BRI)	1 台	
留守電応答装置	タカコム(AT-D39SII)	1 台	既設利用
通話録音装置	タカコム (VR-D175)	1 台	既設利用

6. 回線の構成内訳

(1) 本社

項目	内容	
外線回路	PRI	2 回路 (46ch)
	アナログ	16 回路
内線回路	多機能回線	240 回路
	アナログ内線	104 回路
オプション機能	お待たせメッセージ接続	1 式
	スマートフォン内線アダプタ	1 式 ※同時通話 50ch
	スマートフォン内線ライセンス	100 ライセンス ※本社・千里・泉北共通利用

(2) 千里センター

項目	内容	
外線回路	ISDN	8 回路 (16ch)
内線回路	多機能内線	36 回路
	アナログ内線	8 回路

(3) 泉北センター

項目	内容	
外線回路	ISDN	8 回路 (16ch)
内線回路	多機能内線	32 回路
	アナログ内線	8 回路

7. 納入期限

令和 4 年 11 月 30 日までに据え付け及び設定を完了すること。

- (1) 入替当日よりスムーズに業務が進められるよう、事前に受注者立会いのうえ、使用説明等を行うこと。
- (2) 機器更新をすべて完了し、所定の性能が確認され完了検査に合格した時点をもって引渡しを行う。
- (3) 引渡し後、作業不良によると認められる障害が発生したときは、速やかに無償にて修理するものとする。

8. 搬入・設置

内線番号は本社・北浜センターは現状通りとし、千里センター・泉北センターは現状 2 桁から 4 桁へ変更するものとする。その他の設定については、原則、現状と変更のないように設置するとともに、既設電話交換機に記録されている短縮ダイヤル等データについても、発注者の指示に従い、新設電話交換機に引き継ぐこと。

(1) 電話交換機の搬入・設置

- ①電話交換機及び蓄電池の搬入、設置（既設の電話交換機の搬出・処分を含む。）
- ②電話交換機を設置する際は、耐震のためアンカー固定等の必要な措置を行うこと。

(2) 電話交換機～MDF 間ケーブル工事

- ①ケーブル敷設、接続工事
- ②MDF 工事一式（ケーブル設置工事、ジャンパ線切替工事等）
- ③MDF、構内側端子は既設利用

(3) 屋内配線工事

- ①デジタル多機能電話機屋内配線（既設利用）
- ②アナログ一般電話機屋内配線（既設利用）

(4) 電話機接続等

- ①既設デジタル多機能電話機の接続、設定、機能試験
- ②既設アナログ一般電話機の接続、設定、機能試験
- ③留守電応答装置の接続、設定、機能試験

(5) 完成図書作成

PBX データ、中継方式図、内線一覧表、番号計画、サービス仕様一覧、工事試験成績等

(6) その他

電話交換機等更新において、電話が使用不能になる作業については、土曜・日曜・祝日と月曜日から金曜日 17：45 以降に行うこととし、日程については公社担当者と打ち合わせを行うこと。

9. 保証

(1) 保証期間

保証期間は、機器の引渡し後から 1 年間とする。なお、受注者の作業上に起因すると判断される障害が発生した場合は、受注者の負担で速やかに無償にて修

理・復旧を行うものとする。

(2) 保証事項

- ①設計図等で示す更新機器の能力及び性能は、全て受注者の責任において発揮させること。
- ②システム構成について、疑義が生じた場合は、発注者の指示に従い受注者が施工すること。
- ③設置する機器の法定耐用年数は、6年とする。
- ④機器部品等のメーカー保証期間は、販売終了の事前アナウンス後、7年とする。

10. 保守

- (1) 保証期間終了後の障害対応、移設・増設・設定変更等の作業は、有償での対応とする。
- (2) 遠隔操作監視ができること。(対応は、受注者の営業時間内とする。)
- (3) 障害が起こった場合は、速やかに対応すること。なお、移設・増設・設定変更等の作業依頼があった場合は、おおむね5営業日以内に対応すること。

11. その他

- (1) 本業務により関係官公庁への許認可申請、届出、報告等の手続きの必要がある場合は、受注者の負担で書類作成及び手続きを代行するものとする。
- (2) 本業務の施工に際しては、次の事項を遵守するものとする。
 - ①本業務中の危険防止対策を十分に行い、労働者への労務災害が発生しないよう努めること。
 - ②資材置場、資材搬入経路などについては、発注者と十分協議し、支障が生じないように計画し実行すること。また、整理整頓を励行し、火災、盗難などの事故防止に努めること。
 - ③他の設備既存物件の損傷、汚染防止に努め、万一破損や汚染が生じた場合は、受注者の負担にて速やかに復旧すること。
- (3) 経費負担
 - ①搬入・設備に伴う費用等は、受注者の負担とする。
 - ②この仕様書に記載されていない事項であっても、これに付随して必要と認められる軽微な部分については、受注者の負担により実施するものとする。
- (4) この仕様書に定めのない事項については、発注者と受注者で協議の上実施するものとする。

(電話交換機設備特記仕様書)

1. 一般事項

本設備工事は、公衆電気通信法、構内電話設備等の技術基準及び関連法令基準等に基づき施工するものとする。

2. 交換機仕様

現行最新機種であり、外線数、内線数の総数が最大1024回線を収容可能な容量へ拡張可能であること。

また、既設多機能電話機HI-24E-TELSDAおよびHI-24F-TElhCAを制御可能であること。

(1) 方式

- ア 制御方式 蓄積プログラム方式
- イ 通話路方式 PCM時分割方式
- ウ 制御装置 マイクロプロセッサ
- エ 応答方式 ダイヤルイン方式・ダイレクトグループライン 併用方式

(2) 構造及び設置場所

- ア 構造 自立型ビルディングブロック
- イ 設置場所 既設交換機と同じ場所
- ウ 外観寸法 設置場所に作業スペースを確保して置くことができること

(3) ダイヤル条件

- ア DPダイヤルモード10±2PPS、20±2PPS、インパルスメーク率33±3%
- イ PB信号 0～9 * #

(4) 環境条件

周囲温度 0～40℃ 相対湿度 20～80%

(5) 電源電圧

入力電源 AC100±10V

(6) 機能

ア 内線に対するサービス

ホットライン・固定短縮ダイヤル・可変短縮ダイヤル・内線キャンプオン・オートリポート・不在転送・応答遅延転送・代理応答・パーク保留・転送

イ システムでのサービス

着信音識別・LCR機能・ダイレクトイン・内線代表・ラインロックアウト・ハウラー音自動送付・保留音・ダイヤル応答・PB/DP信号交換・夜間モード切替・長時間保留警告

ウ 多機能電話機

機能固定ボタン・局線ボタン・オンフック応答・受話音量調整・自己保留・内線音声呼出

エ 付加機能

スマートフォン内線接続(同時通話50ch) ※ライセンスは別途

3. 付帯設備

(1) 本配線盤(MDF)

(2) 電源装置

全拠点とも停電補償時間は3時間とする。

(3) 配線工事

新交換機の設置については、既設回線を流用するものとする。

(4) 切替工事

ア 切替工事の際、細心の注意を払い作業を行うこと。

イ 切替前に現行配線に不具合があった場合、処置できるものとする。